

FY03/2022 Q2

JTOWER

2021年度 第2四半期 決算説明資料

2021年11月10日

株式会社 J T O W E R

JTOWERのビジョン

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、

世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。

1

2021年度 上期業績

2

2021年度 通期予想

3

今後の成長に向けた取り組み

4

ESGの取り組み状況

5

FAQ

6

Appendix

連結売上高は前年比+10%の1,899百万円

- ナビック連結除外の影響を除く連結売上高は、前年比+16%の成長
- 国内IBS事業の売上高は前年比+21%の1,611百万円と売上成長を牽引
- 売上高に占めるインフラシア売上高^{*1}比率は93%と売上基盤は安定

インフラシア売上高が順調に推移し、高い収益性を維持

- インフラシア売上高が順調に推移し、売上総利益率の改善により、営業利益率 12%、EBITDAマージン 40%と高い収益性を維持
- 先行投資費用として計上を予定している開発費（5Gミリ波共用無線機・ローカル5G）は、Q3以降に発生見込み
- 前期Q2において、持分変動利益（99百万円）を計上した反動により、最終利益は減少

通期業績予想を据え置き

- 上期は、通期予想に対して、売上高は概ね計画通りに進捗、利益は主に開発費計上タイミングの期ずれにより上振れで推移
- 第3四半期以降の、新規成長施策の売上貢献や先行投資費用の発生等をふまえ、通期業績予想を据え置き

*1： 長期契約に基づくインフラシアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシア・その他売上高の区分」を参照

1 2021年度 上期 連結業績概況 – PL

JTOWER

- 売上高は1,899百万円（前期比+10%）（ナビック連結除外影響を除くと+16%成長）
- EBITDAマージンは40%、営業利益率は12%と高い収益性を維持
- 前期Q2において、持分変動利益（99百万円）を計上した反動により、最終利益は減少

(百万円)	2020年度	2021年度		
	上期実績	上期実績	前年同期比	
			増減	%
売上高	1,728	1,899	+170	+9.9%
EBITDA *1	630	757	+127	+20.2%
EBITDA マージン	36.5%	39.9%	+3.4pt	—
営業利益	187	231	+43	+23.3%
営業利益率	10.8%	12.2%	+1.3pt	—
経常利益	175	197	+21	+12.5%
最終利益	200	128	- 71	-36.0%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

1 2021年度 上期 連結業績概況 – BS①

JTOWER

- 設備投資を上回るインフラシェア売上高の拡大と第三者割当増資の実施により、現金及び預金が**158億円**（前期末より74億円増加）となり、財務基盤を強化

	2020年度	2021年度	
(百万円)	2021年3月末	2021年9月末	増減
流動資産	8,955	16,397	+7,441
現金及び預金	8,398	15,864	+7,466
売掛金	397	391	- 6
固定資産	7,790	8,113	+323
有形固定資産	6,968	7,276	+307
のれん	329	339	+10
資産合計	16,745	24,510	+7,765
主要財務指標			
有利子負債	1,195	1,045	- 149
純有利子負債	-7,202	-14,819	- 7,616
自己資本比率	42.6%	59.7%	+ 17.1pt

1 2021年度 上期 連結業績概況 – BS②

JTOWER

- IBS事業の導入物件数拡大に伴い、契約負債*²（将来計上される売上相当）が着実に増加

(百万円)	2020年度	2021年度	
	2021年3月末	2021年9月末	増減
流動負債	8,742	9,155	+412
買掛金	129	148	+19
短期借入金 * ¹	210	210	-
未払金	851	721	- 130
契約負債 * ²	7,156	7,633	+477
固定負債	865	721	- 143
長期借入金	210	180	- 30
負債合計	9,608	9,877	+269
純資産合計	7,137	14,633	+7,496
資本金	4,300	7,984	+3,684
資本剰余金	2,462	6,146	+3,684
負債及び純資産合計	16,745	24,510	+7,765

*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む

*2: 2021年4月より適用の収益認識基準に基づき、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」のうち顧客との契約から生じた残高については、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しています。（2020年度期末実績も組み替え）

1 2021年度 上期 連結業績概況 – CF

JTOWER

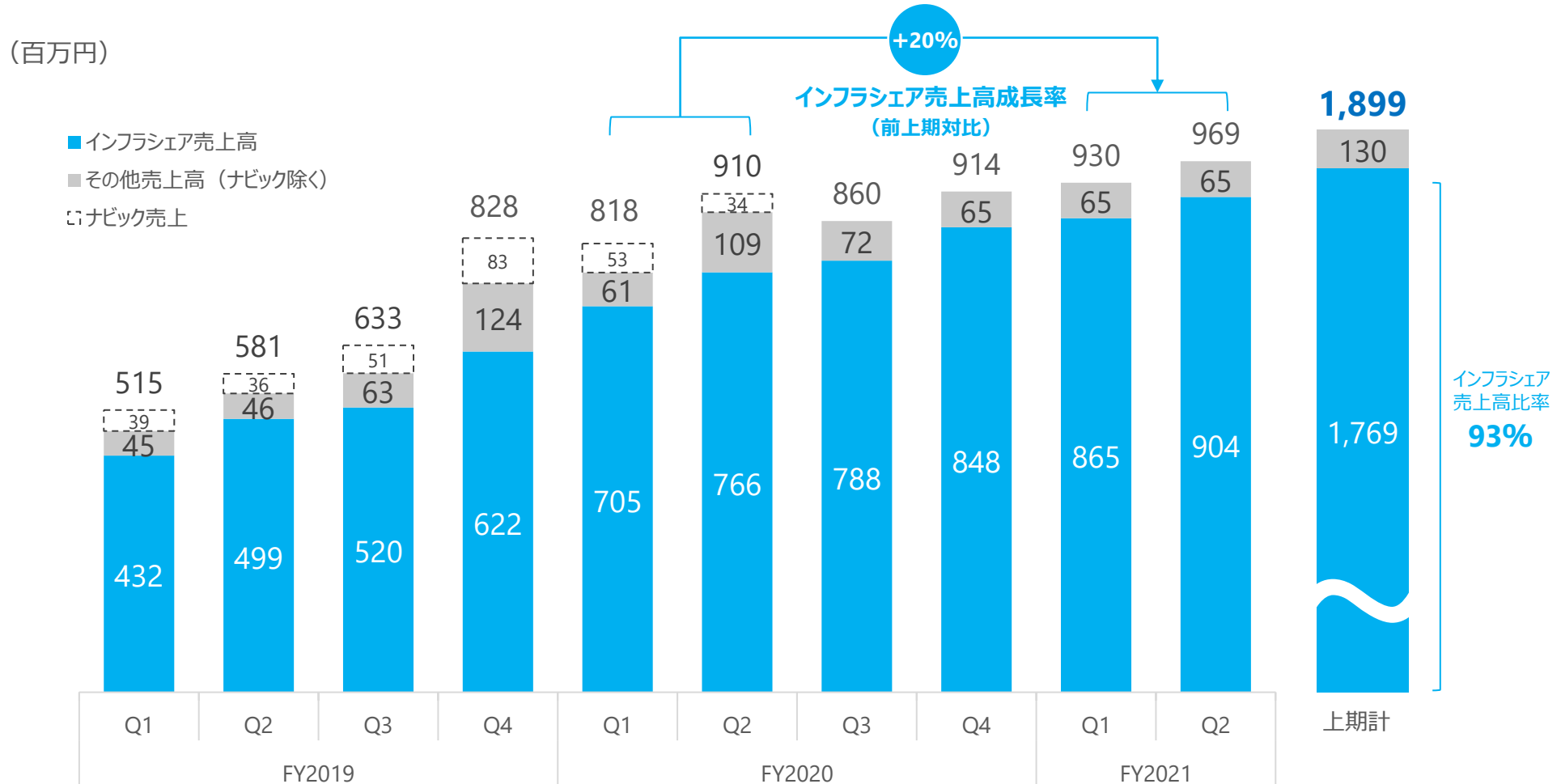
- 第三者割当増資の実施により、第2四半期末の現金及び現金同等物は74億円増加
- 契約負債の増減は、主に入金や物件導入のタイミングによるもの

(百万円)	2020年度	2021年度	
	上期実績	上期実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,453	1,328	- 1,125
内) 契約負債*1の増減額 ("-"は減少)	1,706	476	- 1,229
内) 減価償却費	415	510	+95
内) のれん償却額	26	15	- 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,342	-1,051	+291
内) 有形固定資産の取得による支出	-1,282	-983	+298
フリーキャッシュフロー	1,111	276	- 834
財務活動によるキャッシュ・フロー	501	7,086	+6,584
内) 短期借入金の純増減額 ("-"は減少)	-45	-	+45
内) 株式の発行による収入	19	7,335	+7,316
内) セール・アンド・リースバックによる収入	258	16	- 241
現金及び現金同等物の換算差額	-0	2	+2
現金及び現金同等物の増減額 ("-"は減少)	1,612	7,365	+5,753
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-117	-	+117
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	7,990	+1,138
現金及び現金同等物の期末残高	8,345	15,355	+7,009

*1: 2021年4月より適用の収益認識基準に基づき、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」のうち顧客との契約から生じた残高については、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しています。(2020年度期末実績も組み替え)

1 連結売上高の推移

- インフラシェア売上高*¹は、前年対比+20%成長、連結売上高に占める割合=93%と売上基盤は安定
- その他売上高は、前年同期に一時的な請負工事売上が発生していた反動で減少

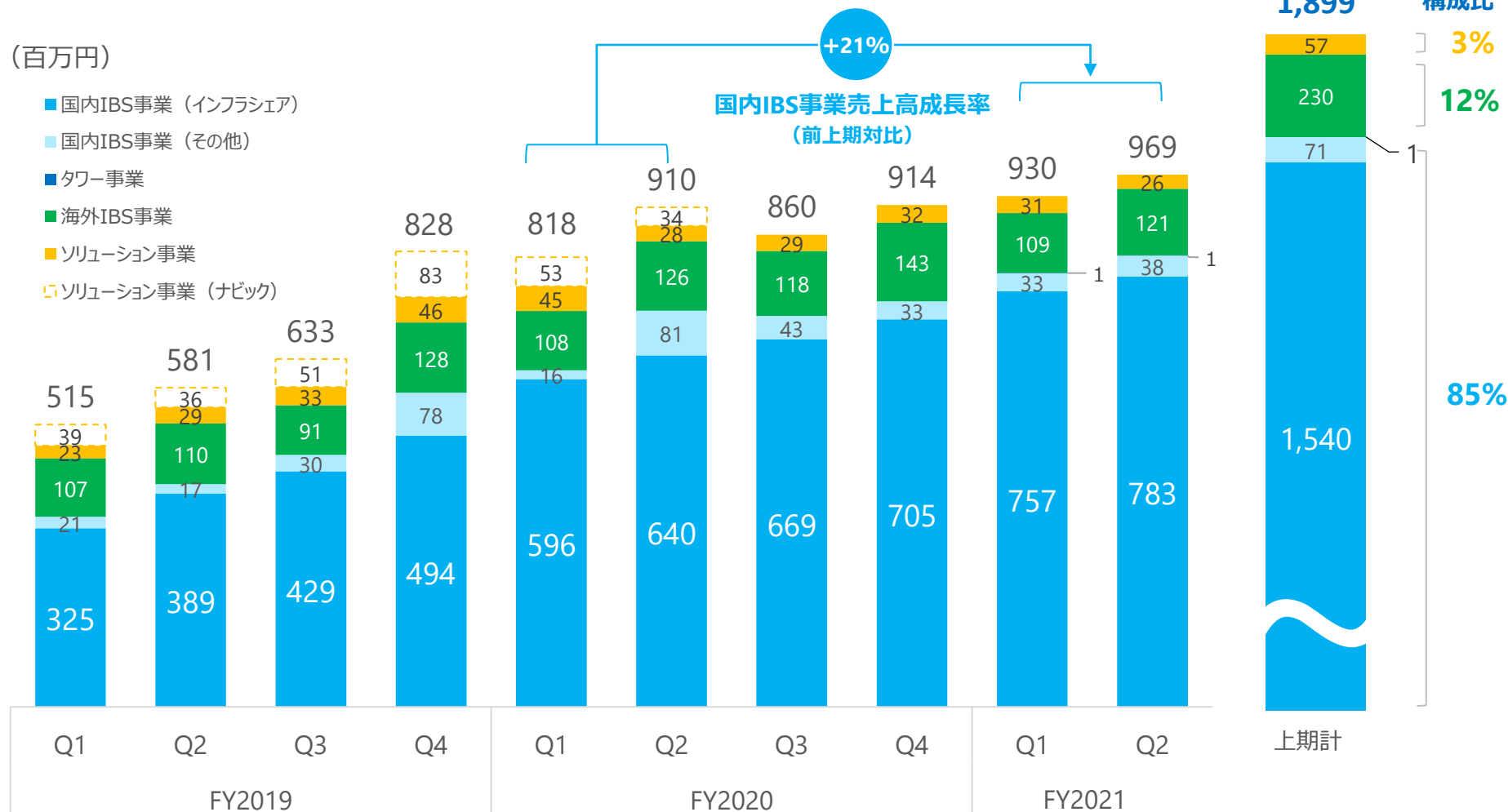


*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照。

1 事業別売上高の推移

JTOWER

- 国内IBS事業は、前年比+21%、連結売上高に占める割合は85%
- 海外IBS事業は、Q2からベトナムのIBS資産買取分（11件）の売上計上を開始
- タワー事業は、引き続きスマートポールの売上を計上

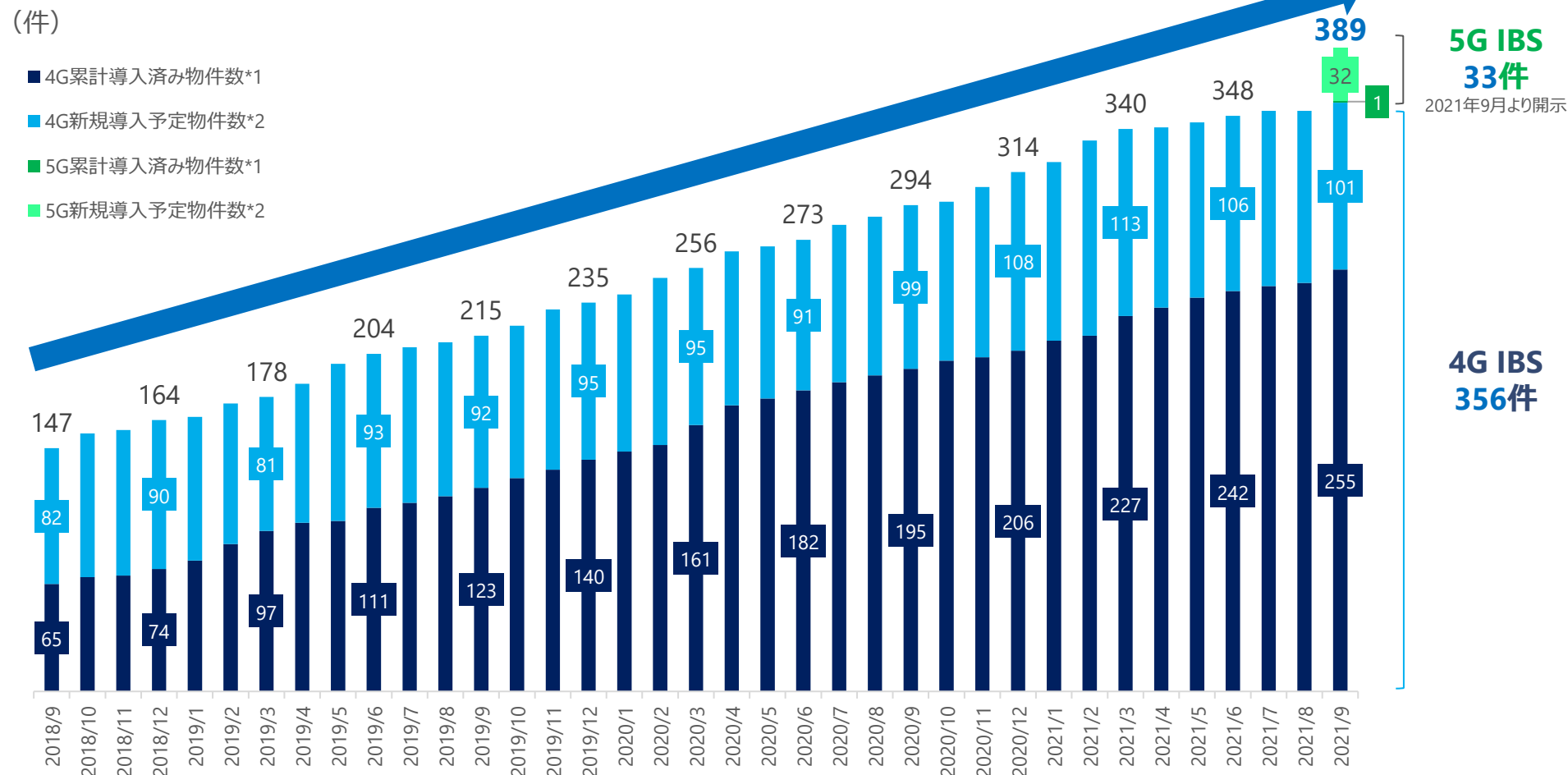


注： 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

1 導入物件数の推移（国内IBS事業 – 4G・5G）

JTOWER

- 上期において、4G IBSの導入済み物件数は**28件**増加
- 4G IBSの導入実績は、累計導入済み物件数**255**件、新規導入予定物件数**101**件の計**356**件に拡大
- 2021年9月より5G IBS進捗の開示をスタート。5G IBSの導入実績は導入予定物件含めて計**33**件



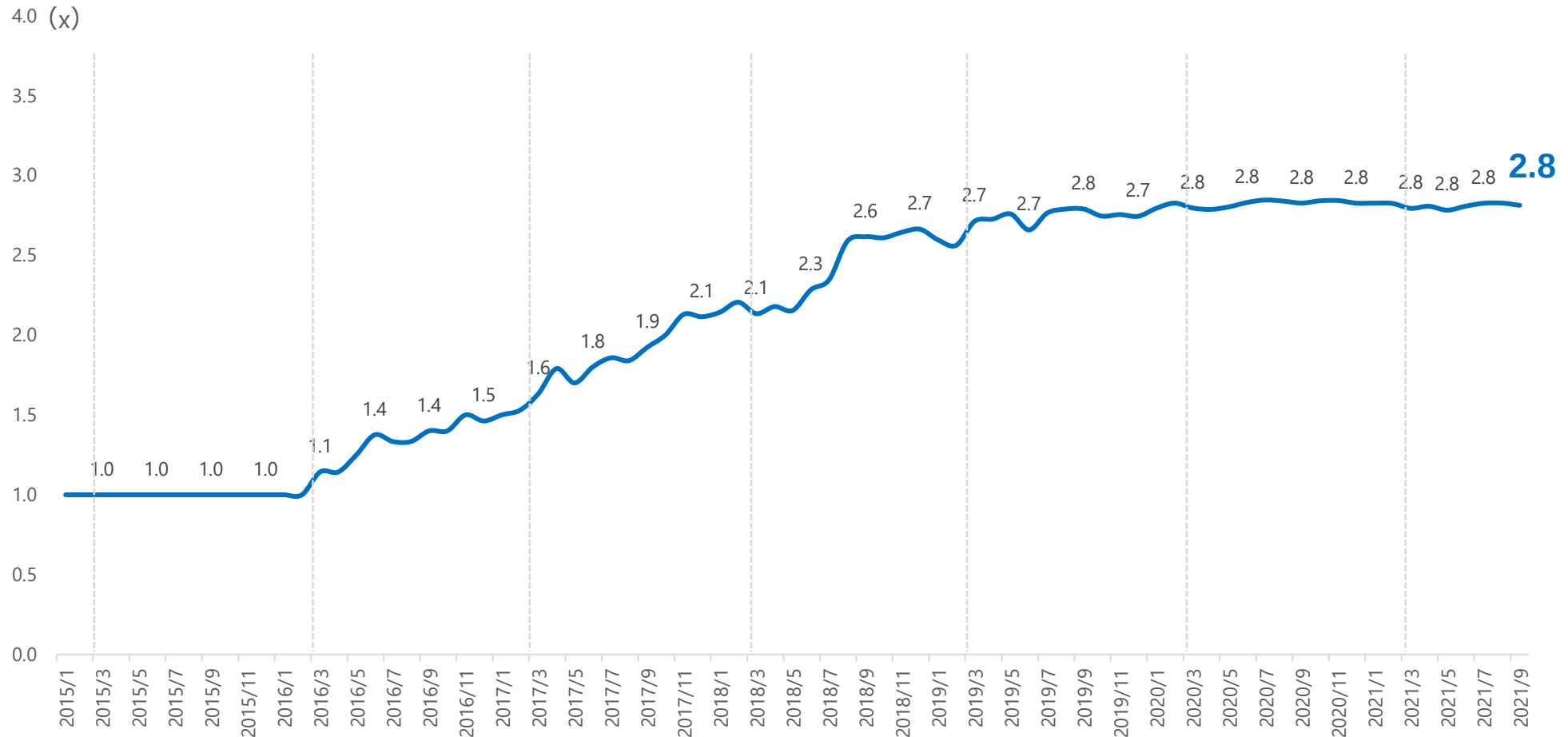
*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

1 Tenancy Ratio*¹の推移（国内IBS事業 – 4G）

JTOWER

- Tenancy Ratio（平均参画キャリア数）は2pt台後半で安定して推移

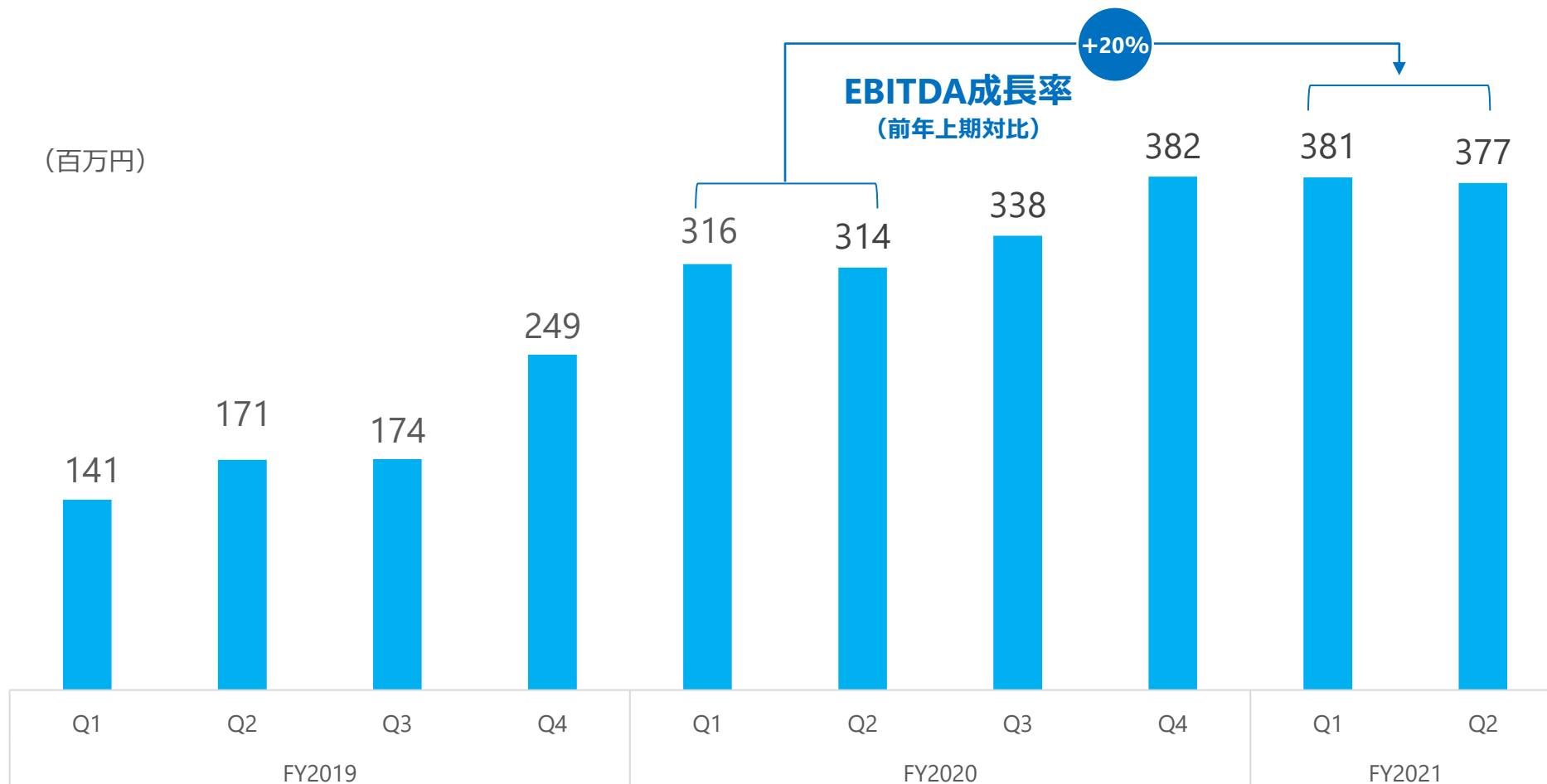


*1: テナンス・レシオ = 1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

1 連結EBITDA*1の推移

JTOWER

- 連結EBITDAは、国内IBS事業の導入物件数が順調に推移し、売上総利益率の改善により、前年上期対比**20%**の改善
- Q2期間においては、タワー事業関連費用の発生により、前四半期対比で微減

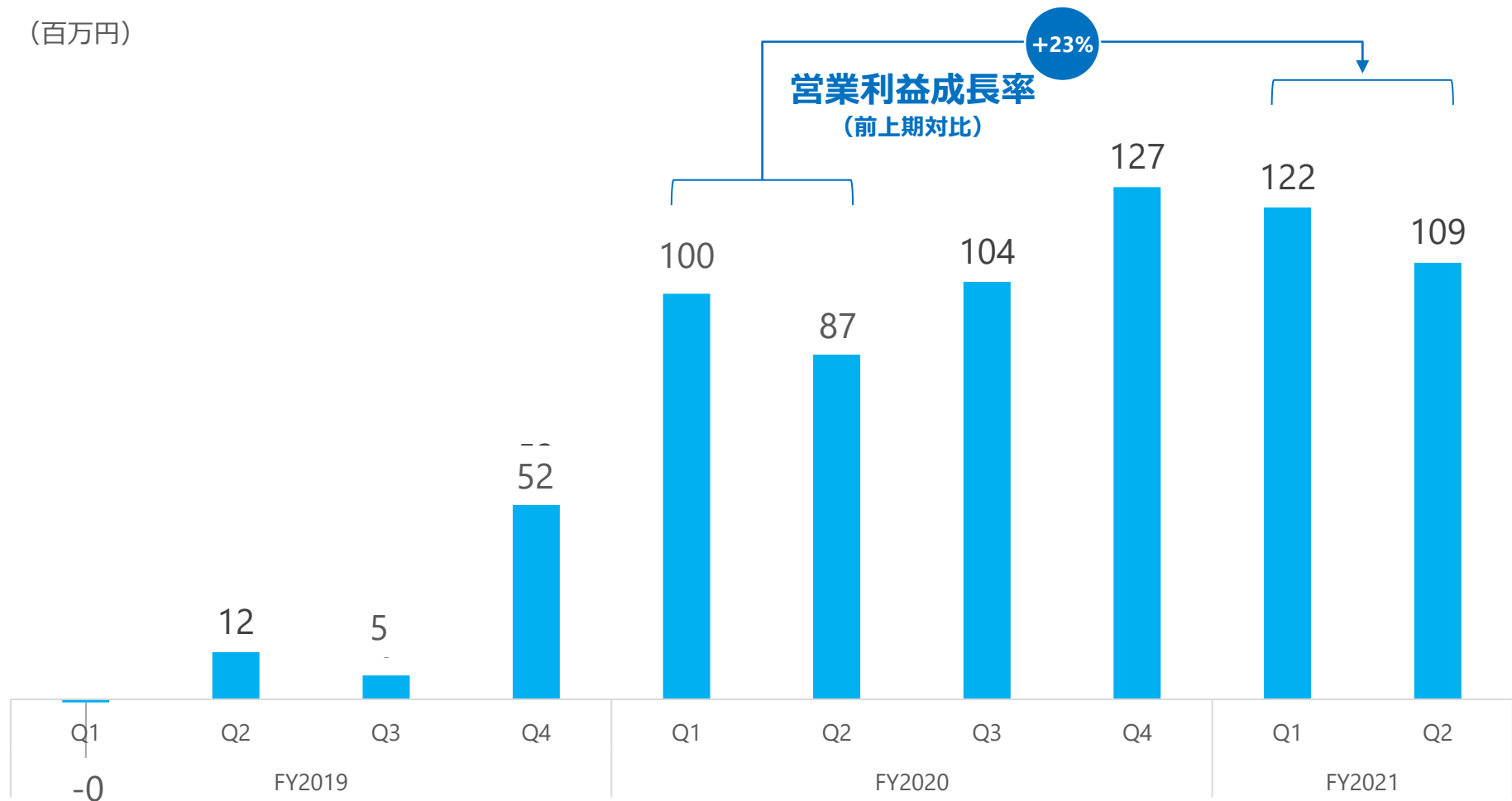


*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

1 連結営業利益の推移

- 営業利益は、国内IBS事業の導入物件数が順調に推移し、売上総利益率の改善により、前年上期対比**23%**の改善
- Q2期間においては、タワー事業関連費用の発生により、前四半期対比でマイナス

(百万円)



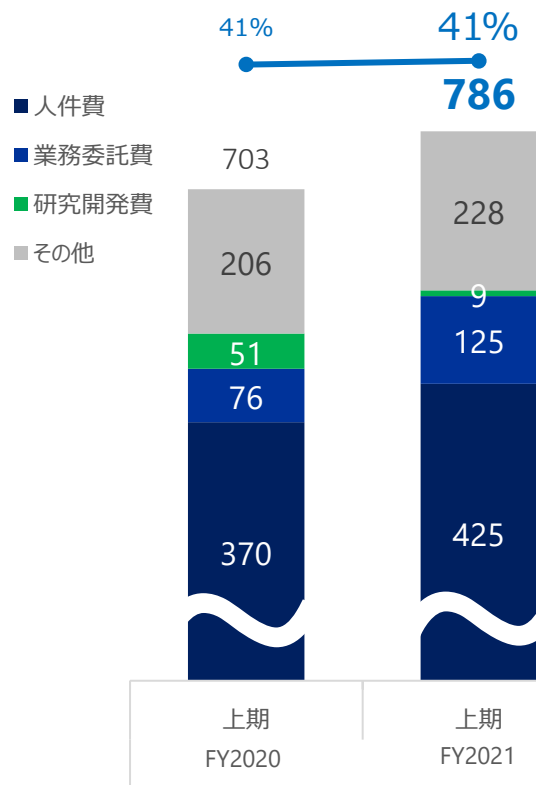
1 連結販売費及び一般管理費の推移

JTOWER

- 開発費（5Gミリ波共用無線機・ローカル5G）は、Q3以降に発生見込み
- Q1に第三者割当増資およびJ-ESOP導入関連費用等の一時費用（その他: 36百万円）
Q2にタワー事業関連費用（業務委託費）が発生

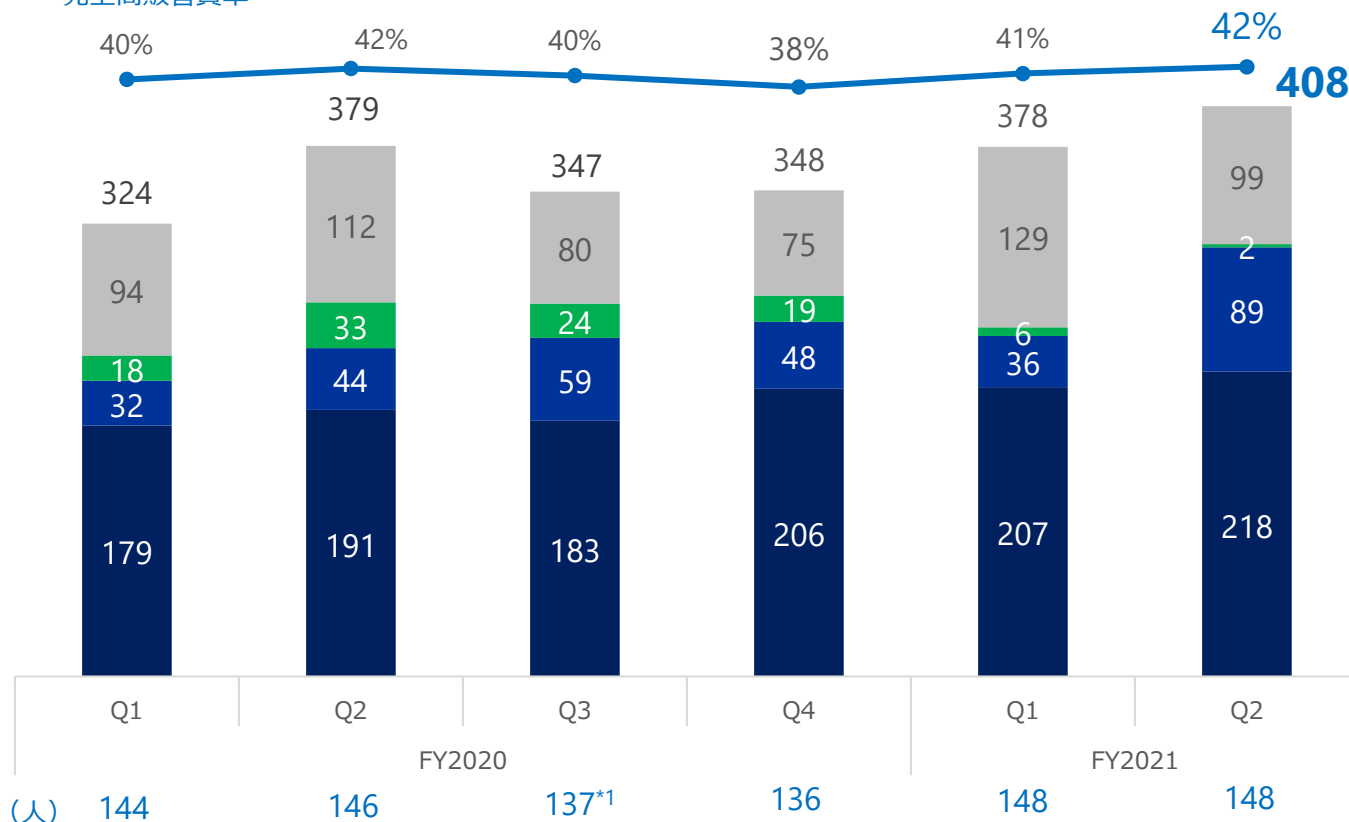
上期

(百万円)



四半期

売上高販管費率



*1: 連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、同社の従業員数分減少しております

1

2021年度 上期業績

2

2021年度 通期予想

3

今後の成長に向けた取り組み

4

ESGの取り組み状況

5

FAQ

6

Appendix

- 上期は、売上高は通期予想に対して概ね計画通りに進捗、利益は開発費の発生時期ずれにより上振れで推移
- 第3四半期以降の、新規成長施策の売上貢献や先行投資費用の発生等をふまえ、通期業績予想を据え置き

	2020年度	2021年度		
(百万円)	通期実績	通期予想	増減額	増減率
売上高	3,501	4,600	+1,098	+31.4%
EBITDA*1	1,349	1,590	+240	+17.8%
EBITDAマージン	38.5%	34.6%	-3.9pt	—
営業利益	418	260	-158	-37.9%
営業利益率	12.0%	5.7%	-6.3pt	—
経常利益	178	180	+2	+0.6%
最終利益	506	100	-406	-80.3%
設備投資額 (投資CF)	-2,401	-3,770	-1,369	+57.0%

2021年度	
上期実績	進捗率
1,899	41%
757	47%
39.9%	-
231	89%
12.2%	-
197	109%
128	128%
-984	26%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

1

2021年度 上期業績

2

2021年度 通期予想

3

今後の成長に向けた取り組み

4

ESGの取り組み状況

5

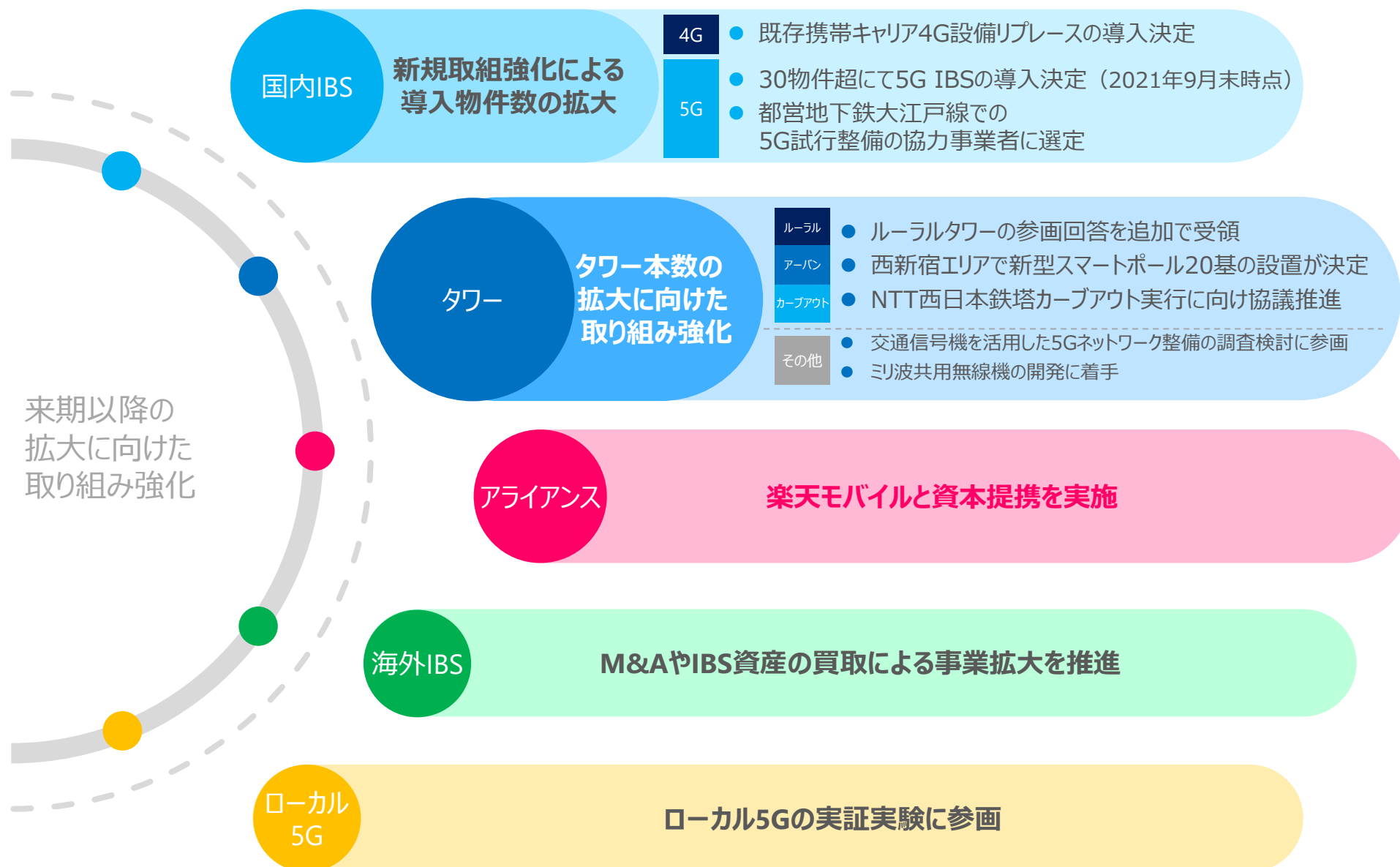
FAQ

6

Appendix

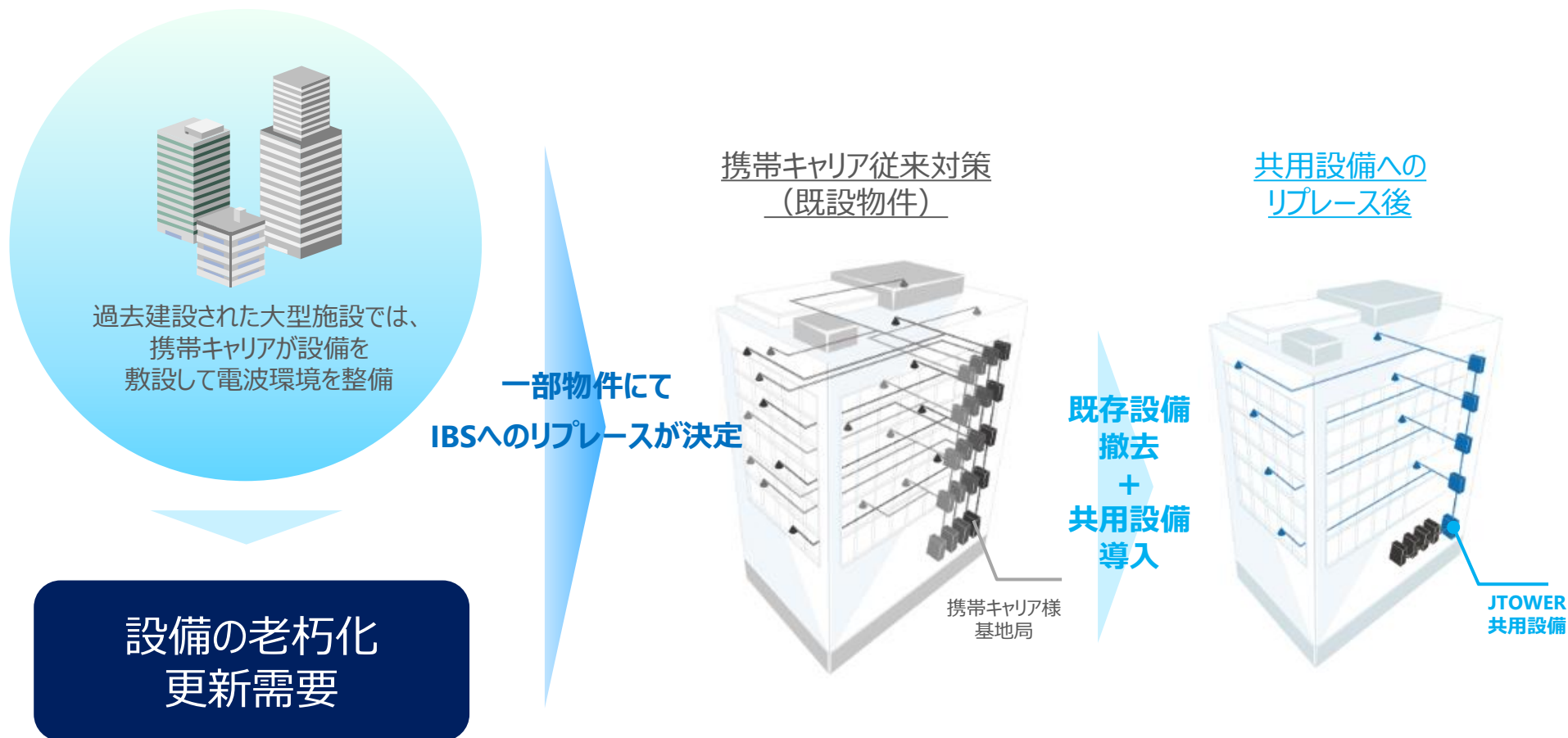
3 今後の成長に向けた取り組み

JTOWER



3 国内IBS事業 – 既存携帯キャリア4G設備リプレースの導入決定 JTOWER

- 新たな取り組みである既存携帯キャリア4G設備のIBSへのリプレースについて、一部物件での導入が決定。今後の本スキーム拡大を見据えた体制強化を推進



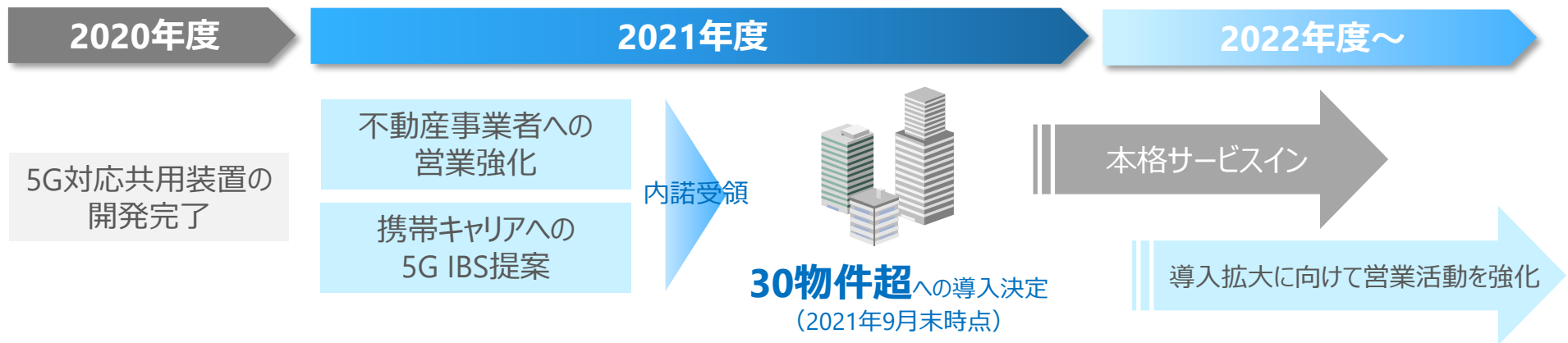
今後の本スキーム拡大を見据えた体制強化を推進

3 国内IBS事業 – 5G IBSの拡大

JTOWER

- 5G IBSにおいて、新設・既設30物件超への導入が決定。また、東京都交通局の都営地下鉄大江戸線 都庁前駅構内における5G 試行整備、検証等の協力事業者に選定され、協定を締結。今後の5G IBSの導入拡大に向けて営業活動を強化

新設・既設30物件超への導入が決定



都営地下鉄大江戸線での5G試行整備の協力事業者に選定



3 タワー事業 – ルーラルタワーの参画回答を追加で受領

JTOWER

- ルーラルエリアタワーシェアリングにおいて、既に建設準備を開始している60本超に加えて、一部の携帯キャリアより、追加の参画回答を受領。来期以降に建設工事に着手

ルーラルタワーシェアリングの進捗状況

2019年度

設置候補エリアの選定/地権者との交渉

2020年度

携帯キャリアへ**数百本の新設タワー(親局)**を提案

✓ **60本超**について参画回答を受領し、
建設準備を開始

2021年度

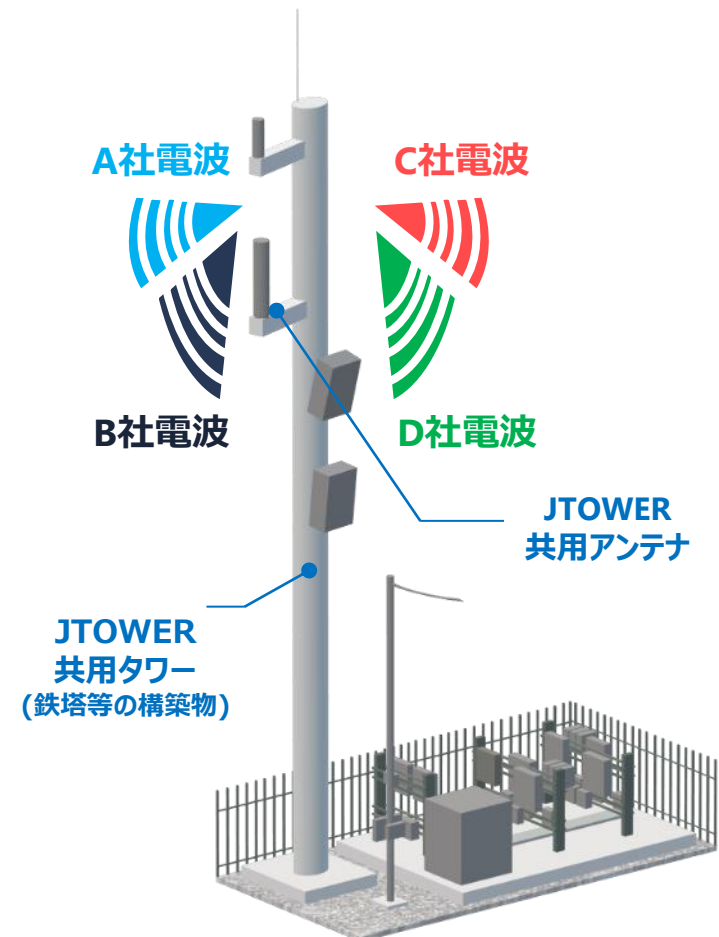
60本超の内、一部建設
完了・サービス開始
(Q4~)

一部の携帯キャリアより、
追加の参画回答を受領

2022年度
以降

建設完了・サービス開始

ルーラルタワーの設置イメージ



3 タワー事業 – 新型スマートポール20基の設置が決定

JTOWER

- JTOWER、東京電力パワーグリッド、NTT 東日本は、西新宿エリアにおけるスマートポール 20基の設置に係る協定を東京都と締結
- 西新宿エリアにおける 5G 通信網のカバーエリア促進やスマート東京の実現に向け、新型スマートポール 20 基を設置し、各種実証事業等の取組みを行うとともに、スマートポールの他地域への展開を見据えたビジネスモデルの構築を目指す



インフラシェアリング

各種検証

スマートサービス

スマートポールによる
先端技術を活用したスマートシティサービスを展開



5G
インフラシェアリング



Wi-Fi



カメラ



センサー



サイネージ



ポール型



サイネージ型

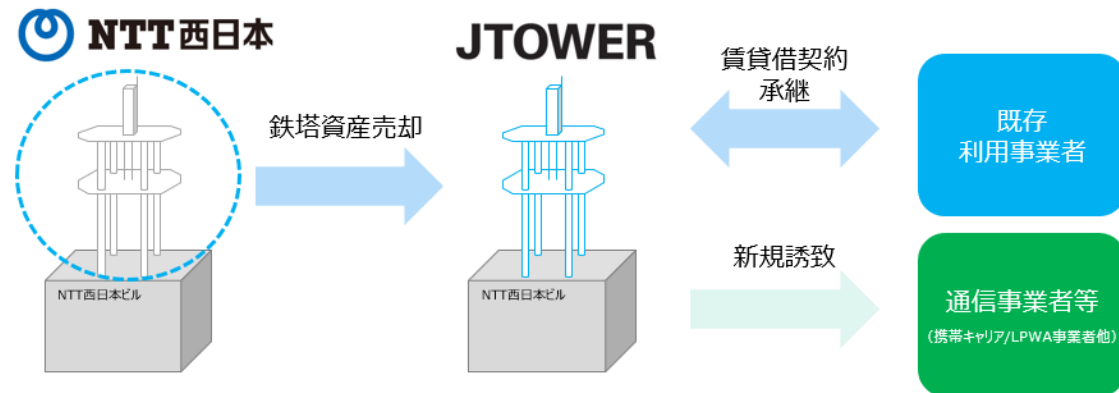
取り組み 進捗状況

- NTT西日本及び既存利用事業者と移管に向けた協議を開始。契約移管は段階的に実施されていく想定だが、移管開始は年明けからになる見込み。
- 契約移管完了後、シェアリングのための通信事業者等の新規テナント誘致にも取り組んで行く予定。

対象鉄塔のイメージ



鉄塔売買のスキームイメージ



取得金額：約**7**億円（概算見込）

通信鉄塔数：**71**基

移管スケジュール：
2022年1月～段階的に開始見込

※既存利用事業者の契約を順次移管し、資産の引き渡しを実施

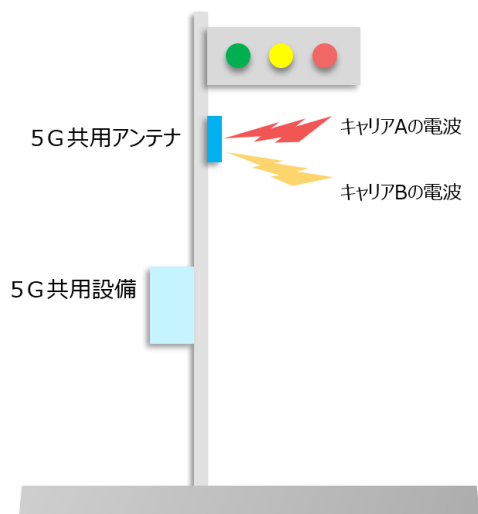
売上貢献額：約**2**億円

※本取引による売上が通期で貢献した場合

3 タワー事業 – 交通信号機を活用した5Gネットワーク整備の調査検討に参画 JTOWER

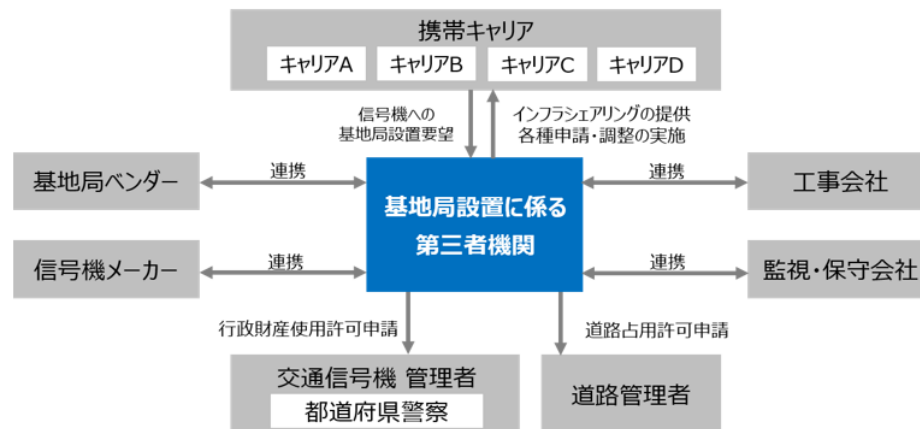
- 総務省「令和3年度 交通信号機を活用した第5世代移動通信システムネットワークの整備に向けた調査検討」事業に、事業実施コンソーシアムの構成企業の一社として参画
- 本事業のコンソーシアムの1社として、東京都と秋田県での実証実験において「複数の携帯電話事業者間での共用を含む5G基地局の設置に係る検証」と「実証実験を通じた第三者機関の機能・役割の検証」の実施を担当

5Gインフラシェアリングのイメージ



交差点に5G共用設備や共用アンテナを設置し、5Gネットワークを整備。
インフラシェアリングの活用により**設備の軽量化**に加えて、
携帯キャリア各社の**投資軽減**への貢献を目指す。

交通信号機への基地局設置に係る 第三者機関の機能・役割イメージ



出所：警察庁「5Gネットワークの構築に交通信号機を活用するための調査研究 報告書」を基に JTOWER 作成

基地局設置に係る第三者機関として、携帯キャリア各社、
都道府県警察、道路管理者等の設備設置調整や
各種申請の窓口一元化の役割を担い、基地局設置に
おける業務の効率化について検証。

インフラシェアリングの活用促進で連携を強化

JTOWER



Rakuten Mobile

JTOWER代表取締役社長 田中敦史より
JTOWERの株式を一部取得

より快適な通信環境の早期構築へ

屋内

4G／5G
屋内対策



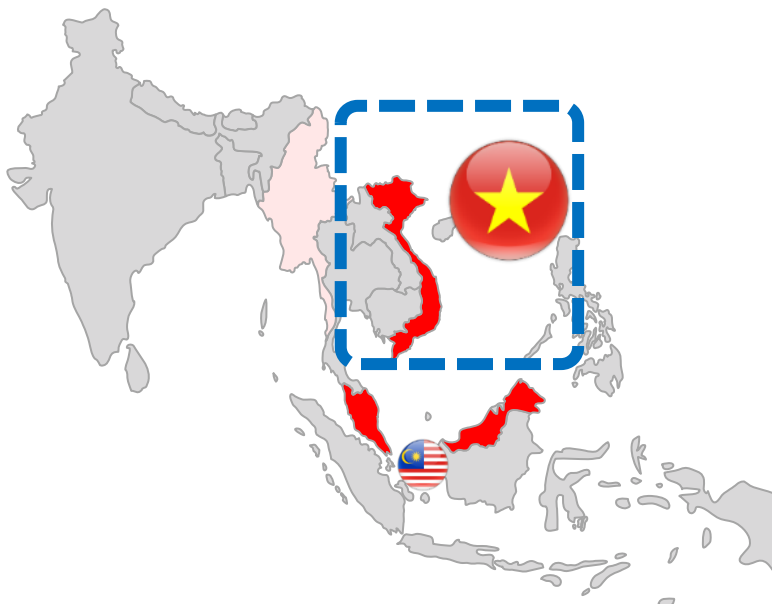
屋外

タワーシェアリング
スマートポール



海外IBS

- 2020年11月に締結した他事業者が保有する IBS資産 63 物件の買取り契約に関し、契約移管の進捗により、導入実績が拡大（Q2から11件の売上計上を開始）
- 2021年10月にミャンマー持分法適用関連会社であるGNI Myanmarの株式を全て譲渡し、ミャンマー事業から撤退
- 今後においては、ベトナムでの事業拡大に加え、新規 M&Aでの事業拡大を目指す



ローカル5G

- 総務省の「令和3年度 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」にコンソーシアム構成企業の一社として参画（2021年10月公表）
- 実証は、パシフィコ横浜にて実施され、JTOWERは、基盤となるローカル5Gの整備、並びにローカル5Gネットワークの円滑な導入を進めるための技術実証を担当

遠隔ロボット監視システム

- ✓ 遠隔操縦、遠隔監視により、警備品質の向上と効率化を実現
- ✓ さらに混雑検知システムと連携し、自動走行と混雑アナウンスを行うことで利用シーンの拡大を図る



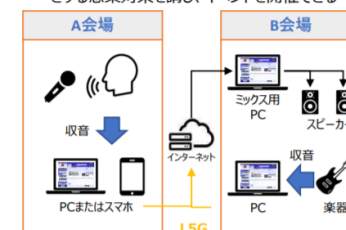
混雑検知システム

- ✓ 会場内での混雑検知や来場者への通知、分散促進を簡易な機器で実施できる
- ✓ 施設管理者は人数管理をでき、開催側に来場者の属性情報等の価値提供ができる



遠隔同期演奏システム

- ✓ 遠隔での同時演奏を同期させることで、遠隔にいるアーティストとのセッションを実現させる
- ✓ 飛沫の飛散が懸念されるボーカルのみ別会場とする感染対策を講じ、イベントを開催できる



当社参画の「大型複合国際会議施設におけるポストコロナを見据えた遠隔監視等による安心・安全なイベントの開催」の実証概要の一例

1

2021年度 上期業績

2

2021年度 通期予想

3

今後の成長に向けた取り組み

4

ESGの取り組み状況

5

FAQ

6

Appendix

- 当社が既に実施しているESG各項目について、開示の強化を推進。第1弾として、コーポレートサイトにガバナンス・セクションを追加。引き続き、ESG関連の開示を充実させていく予定

当社が既に実施しているESGの取り組み

コーポレートサイトに ガバナンスセクションを追加

<コーポレートサイト>



ガバナンスセクションを追加し、
「コーポレートガバナンス」、「コンプライアンス」（新規開示項目）、
「ディスクロージャーポリシー」を掲載

<URL>

<https://www.jtower.co.jp/governance>

Environment

- インフラシェアリング導入による電気利用量の削減（IBS事業）
- サプライチェーンのモニタリング（RoHS対応、仕入先のISO取得確認、工場監査の実施）

Social

- 安全パトロールの実施
- 安全大会の開催
- 安全対策のモニタリング、安全衛生委員会の開催

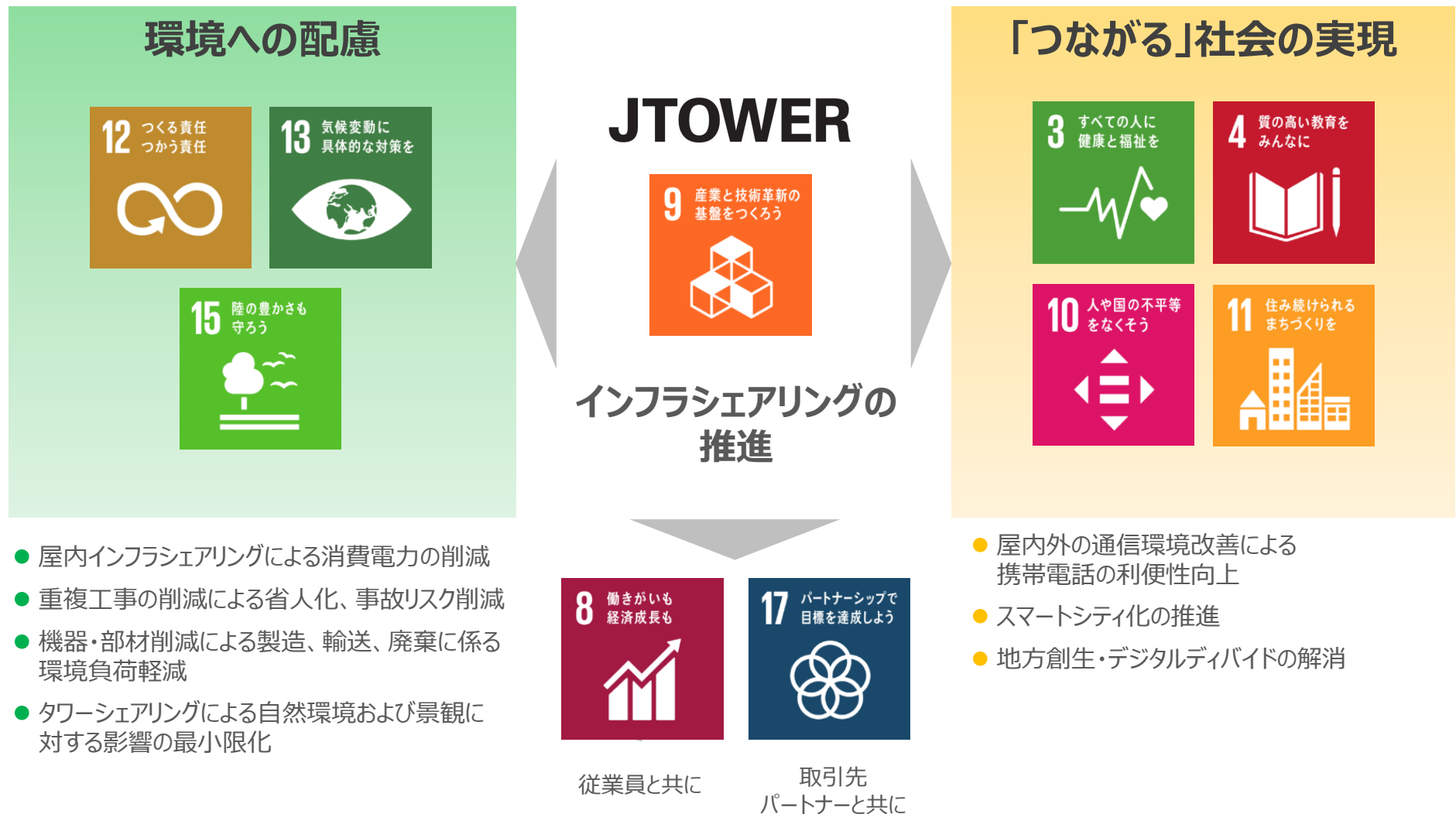
Governance

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
 - － 内部通報制度
 - － 腐敗防止規定 等
- ディスクロージャーポリシー

新規開示

今後開示を拡充

- インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながる



1

2021年度 上期業績

2

2021年度 通期予想

3

今後の成長に向けた取り組み

4

ESGの取り組み状況

5

FAQ

6

Appendix

分類	質問	回答
国内IBS	上期の導入物件数は、計画どおりか？ 通期計画に対しての進捗は？	Q1、Q2での入り繰りがあったが、上期は計画通りに推移し、通期計画に対しても順調に推移。 通期導入計画に変更は無いが、Q3、Q4の導入物件数は、概ね同数程度となる見込み。
国内IBS	5G IBSにおいて、導入決定した30物件超の売上はいつから発生するのか？	Q4から順次導入を予定しており、売上貢献についても期初予想に織り込み済の範囲となる想定。
海外IBS	ベトナムにおけるロックダウンの影響は？	ロックダウンの影響により、Q2-3期間において工事がストップする等の影響が出ていたが、足元では、ロックダウン解除で経済活動が再開してきており、Q4までにIBS資産買取分の移管も含めて、売上高は復調する見込み。
タワー	導入が確定したルーラルタワーおよび西新宿エリアのスマートポール20基の今後のスケジュールは？ 売上はいつから発生するのか？	建設完了・売上発生はQ4からの見通しだが、今期業績への影響は限定的。売上貢献の期間および本数については、来期より拡大していく見通し。
タワー	5Gミリ波共用無線機の開発状況は？	現時点では大部分の検収は今期Q4の想定だが、一部来期にずれ込む可能性。
資本提携	楽天モバイルとの資本提携による具体的な効果は？	屋内外でのインフラシェアリングにおける連携強化を図り、中長期的な業績貢献を目指していく。

1

2021年度 上期業績

2

2021年度 通期予想

3

今後の成長に向けた取り組み

4

ESGの進捗

5

FAQ

6

Appendix

6 <参考> 2021年度業績予想 連結売上高増減要因

JTOWER

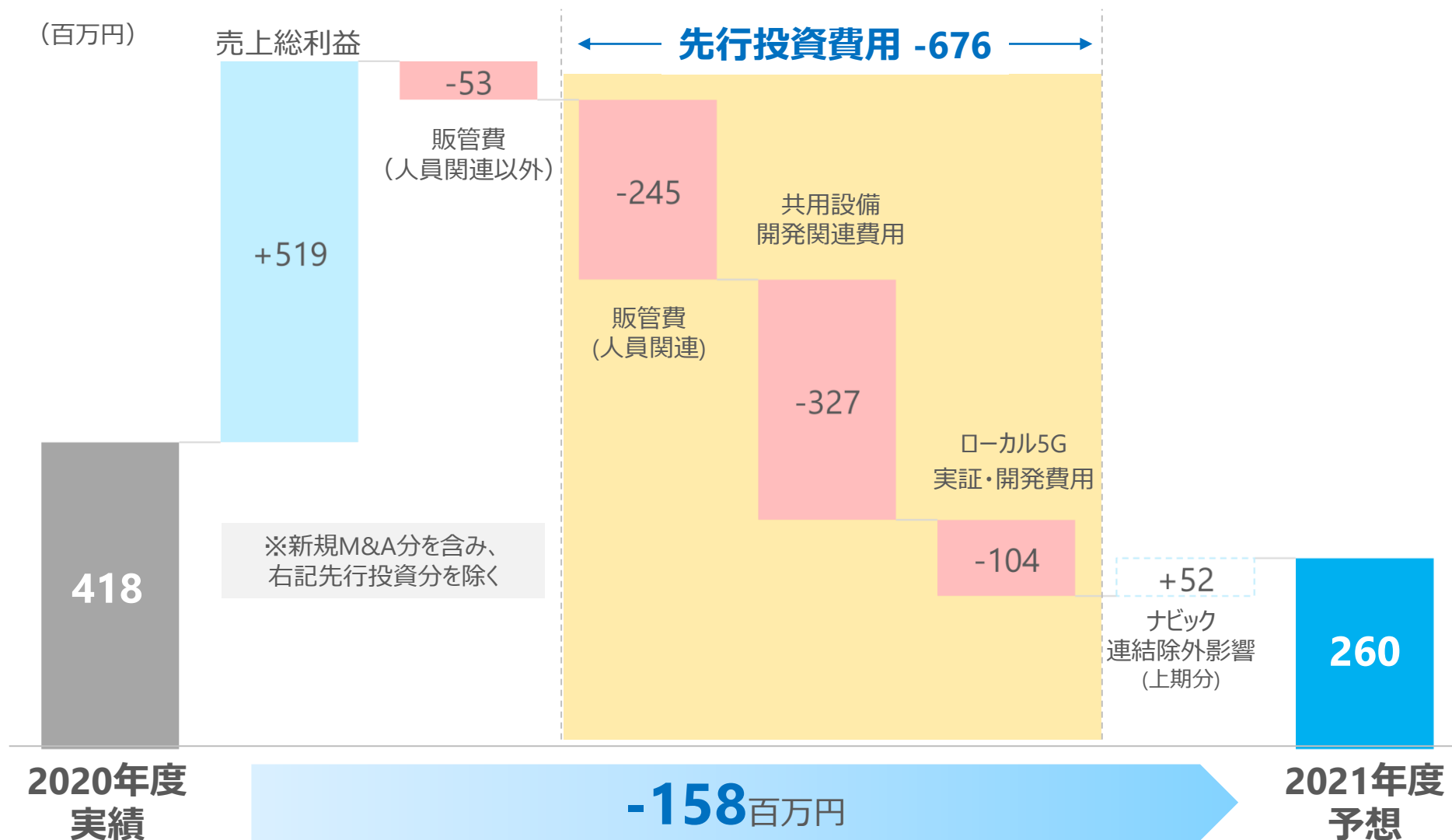
(百万円)



6 <参考> 2021年度業績予想 連結営業利益増減要因

JTOWER

- 国内IBS事業及びタワー事業を中心とした人材体制強化、5Gミリ波共用無線機を含めた開発関連費用、ローカル5Gの実証・開発関連費用等、**将来的な成長拡大に向けた先行投資を重点的に実施**



- 東京都の協力事業者として、2020年度に西新宿エリアにスマートポール2本を建柱。
2021年度以降は、スマート化のニーズのあるエリアへの展開拡大を目指す

スマートポールのイメージ



街路灯

5G Sub6共用アンテナ

5G 28GHzアンテナ

Wi-Fi6

デジタルサイネージ

充電用コンセント

アーバンエリアにおけるタワーシェアリングの取組み

2020年
7月

- ・ 東京都におけるスマートポール設置の協力事業者に認定（2020年4月3日）
- ・ 西新宿エリアにおいて、スマートポールの建柱が完了し、**携帯キャリア4社**による利用が決定

2020年
10月～

- ・ 5G共用装置を含めた**5G基地局**を設置し、通信設備のシェアリングを実施
- ・ 2020年10月より順次、**携帯キャリアによる5Gサービスが開始（携帯キャリア4社がご利用）**

2021年
9月～

- ・ 東京都と西新宿エリアにおける**スマートポールの面的設置に関する協定を締結**
- ・ JTOWER、東京電力パワーグリッド、NTT 東日本の3社にて、**新型スマートポール 20 基を設置予定**

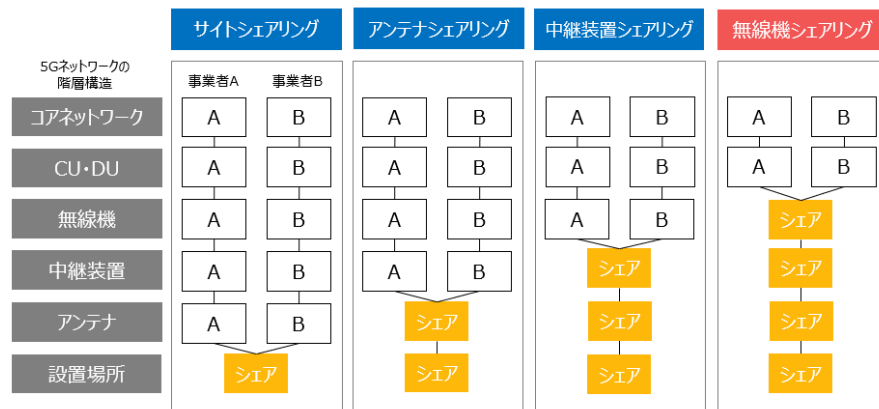
今後もスマートポール需要のある自治体との連携等、
新たな受注獲得を推進し、展開拡大を目指す

6 今後の事業戦略②－タワー事業 ～ミリ波共用無線機～

JTOWER

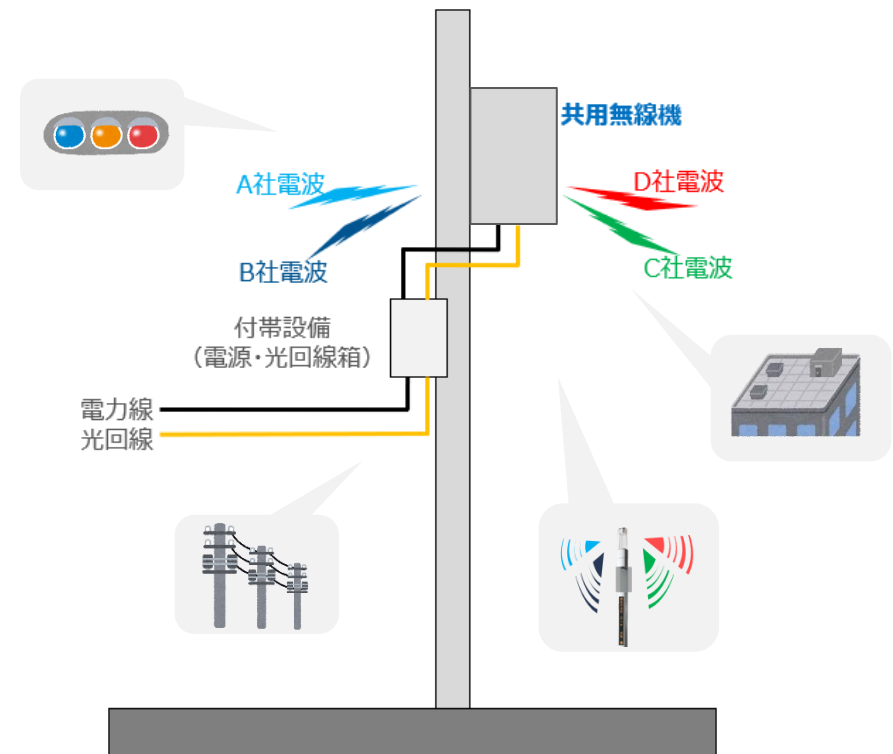
- 5Gミリ波周波数帯域において、これまでのシェアリング対象からさらに上位レイヤーとなる無線機（基地局）を対象とした共用無線機の開発に着手
- 2021年度中に開発完了予定。2022年春の商用化を目指す

更に上位レイヤーでの無線機シェアリングの実現



- これまでの中継装置・アンテナまでの共用から、**更に上位レイヤーとなる無線機（基地局）も対象**としたシェアリング
- 携帯キャリア4社に割り当てられている**28GHz帯の5Gミリ波周波数帯域に対応**
- **O-RAN仕様**に準拠していることに加え、機器の**小型・軽量化**を目指した仕様

設置イメージ



コンクリート柱、電柱、信号機、スマートポール、建物内等、屋内外の幅広い設置場所での導入を想定

6 今後の事業戦略②－タワー事業 ～カーブアウト～

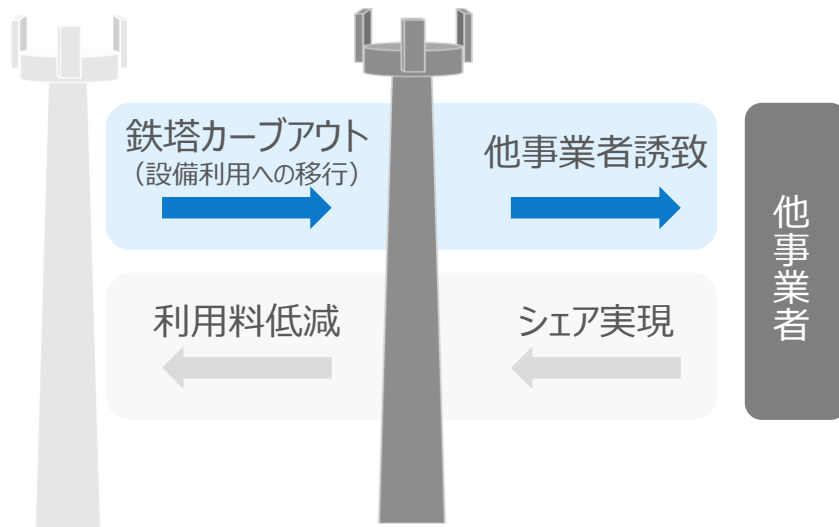
JTOWER

- 新たな取り組みとして、通信事業者が保有する既存タワーのカーブアウト（買取及び利用による契約）を検討中
- 2021年度より、本取り組みの一部実現を目指す

既存タワーカーブアウトのイメージ

携帯キャリア
資産の鉄塔

JTOWER



既存タワーカーブアウトの意義

経済的メリット（通信事業者）

シェアリングによる
運用コストの削減

資産切り出しによる
財務基盤改善

社会的意義

環境負荷の
低減

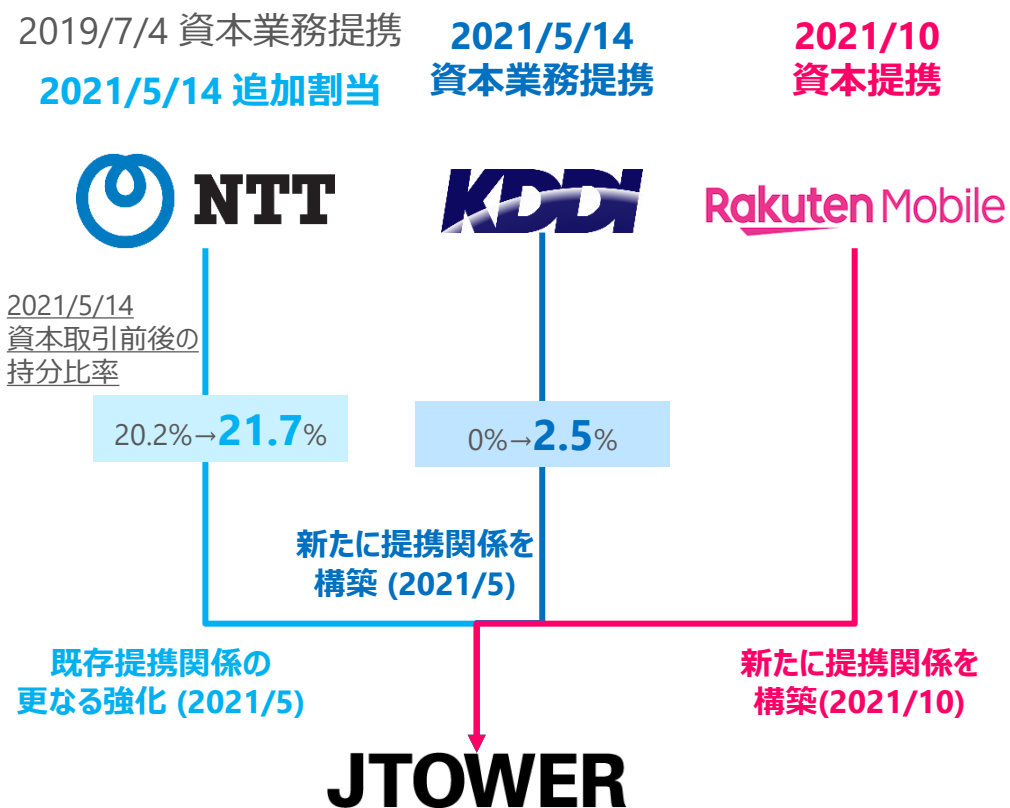
社会インフラの
有効活用

時期	通信事業者 (売り手)	タワー事業者 (買い手)	取引タワー数 (本)	取引金額 (USD)
2012/9	T-Mobile (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	7,200	24億
2012/11	KPN (オランダ)	American Tower (アメリカ)	2,000	5億
2013/10	AT&T (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	9,700	49億
2015/2	Verizon (アメリカ)	American Tower (アメリカ)	11,324	51億
2017/2	Bouygues Telecom (フランス)	Cellnex (スペイン)	2,300	7億
2018/6	Vodafone india Idea Cellular (インド)	American Tower (アメリカ)	20,000	14億
2019/7	Arqiva Group (イギリス)	Cellnex (スペイン)	7,400	25億
2020/11	CK Hutchison (ヨーロッパ6か国)	Cellnex (スペイン)	24,600	85億
2021/1	Telefonica (スペイン、ドイツ、ラテンアメリカ)	American Tower (アメリカ)	30,722	94億
2021/2	Altice (フランス)	Cellnex (スペイン)	10,500	63億

通信事業者とのアライアンスによる関係強化により、
インフラシェアリング事業者としてのポジショニングを強化し、更なる成長拡大を目指していく

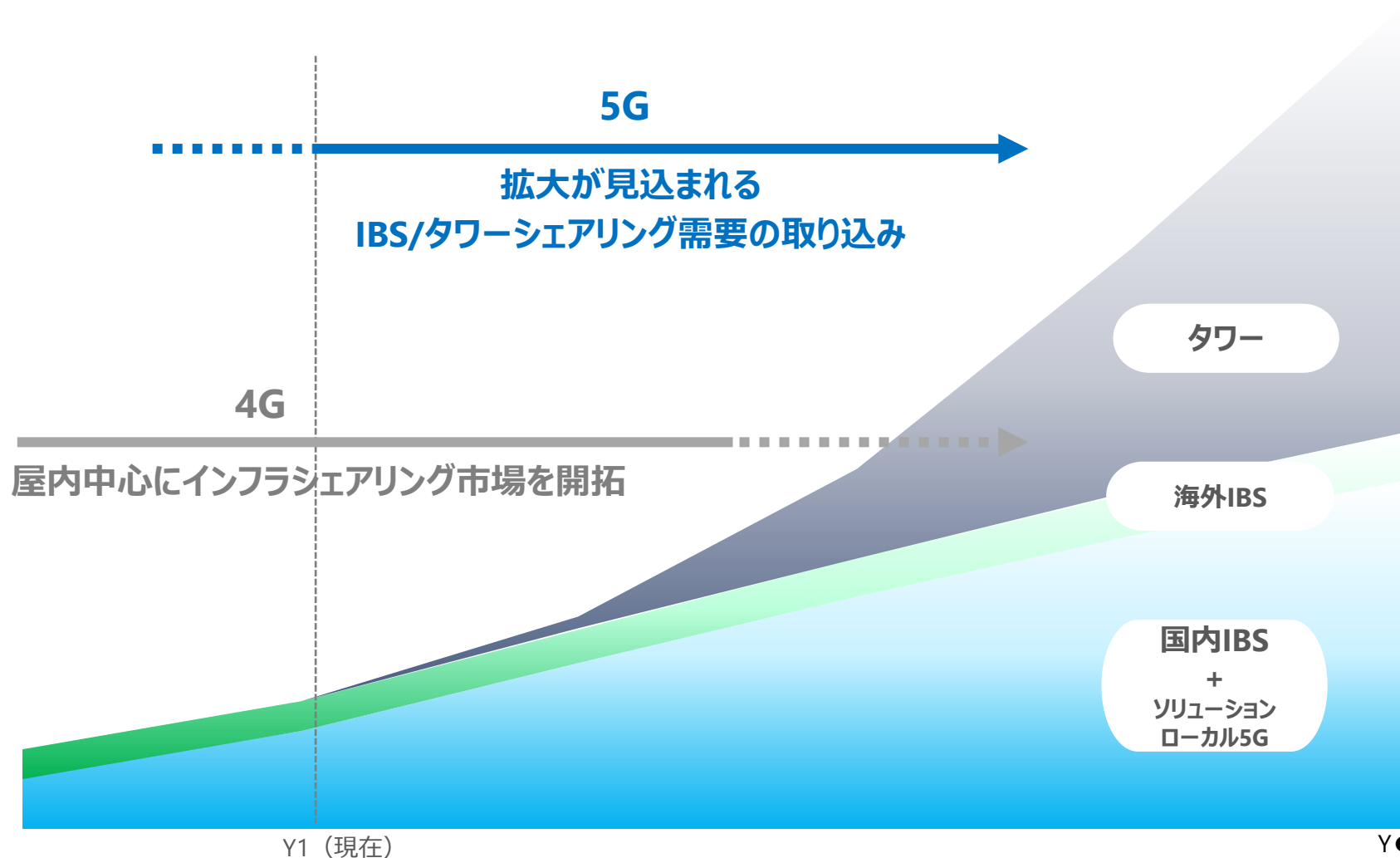
当社の資本構成

当社にとっての意義



- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとしてのポジショニングを強化
- 携帯キャリアとの関係性が重要なタワー事業においても、アライアンスでの関係強化を踏まえ事業拡大を目指す
- 今後も、企業価値向上に資するアライアンスを重要な施策として検討していく

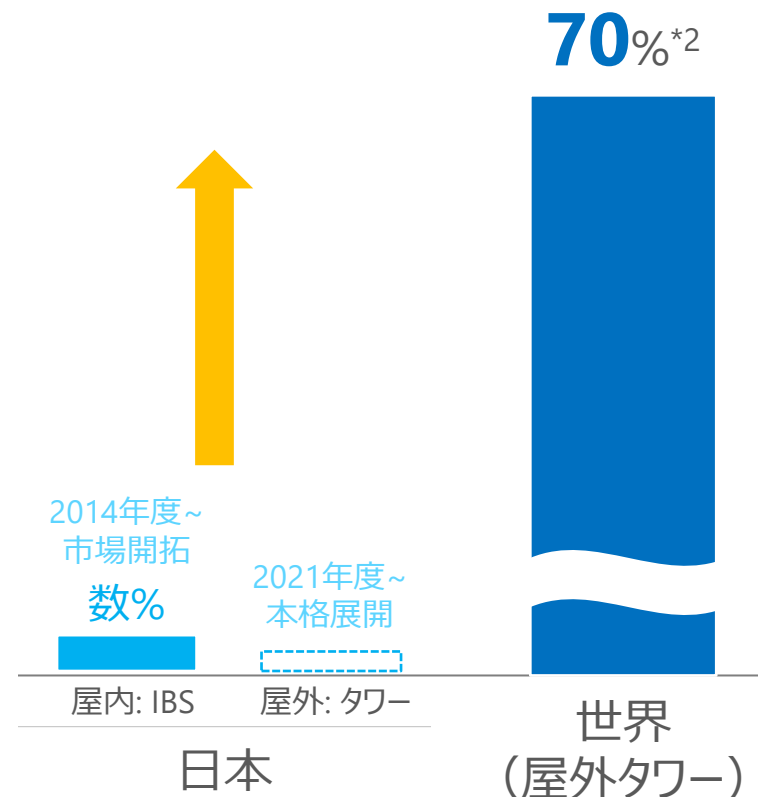
5Gによる通信インフラ領域における設備投資効率化ニーズの高まりを背景に、
国内IBS事業及びタワー事業を中心に事業拡大を目指す



6 日本におけるインフラシェアリング市場の開拓と拡大余地 JTOWER

- 当社がパイオニアとして、日本でのインフラシェアリング市場を開拓
- 一方、世界と比較すると、今後の浸透余地が大きい市場であると思料

インフラシェアリング普及率の世界との比較



国内における通信インフラ設備投資市場

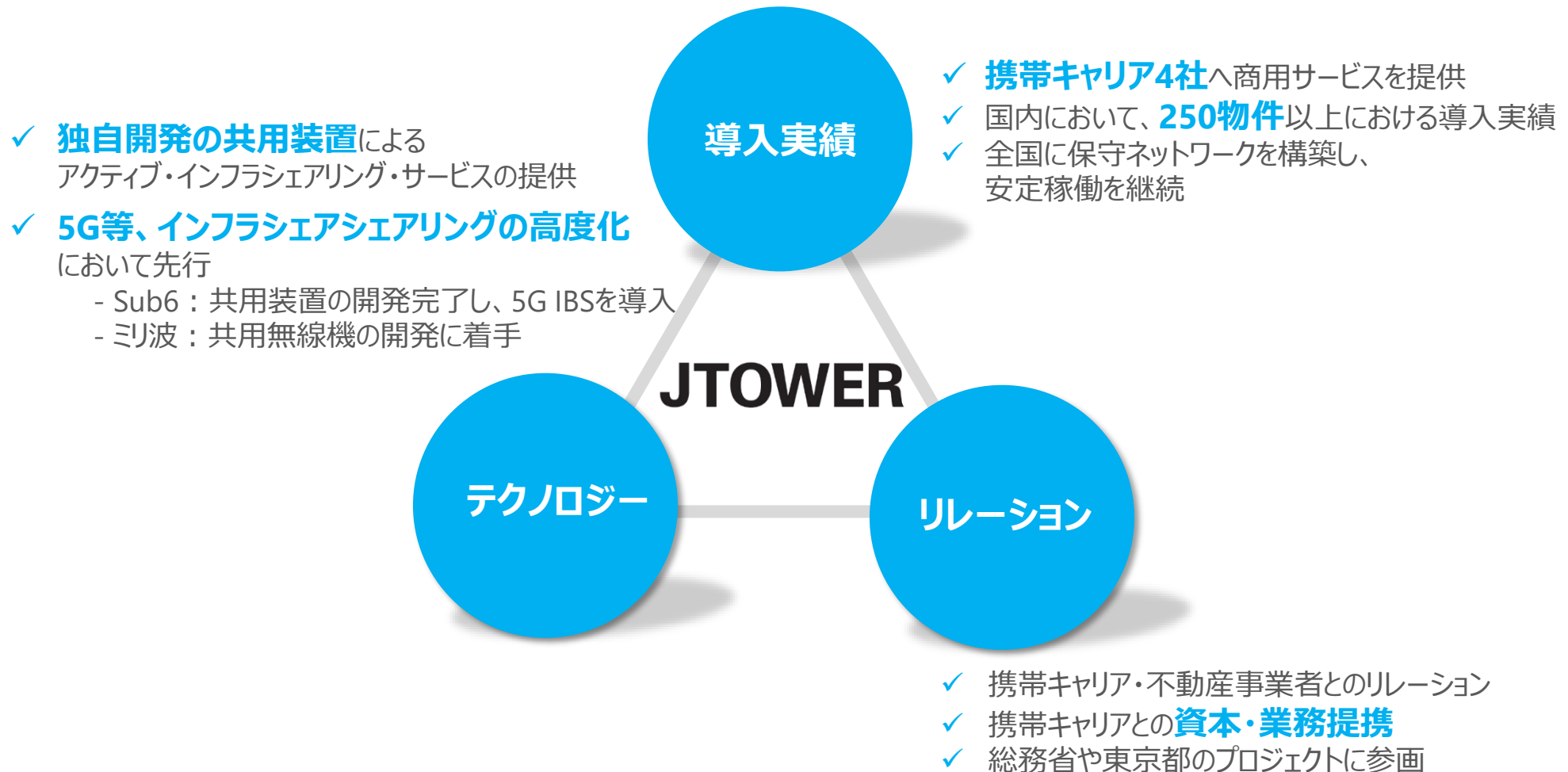


出所:

*1: MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2020年版」における2022年度以降予想より弊社作成

*2: TowerXchangeより弊社作成

- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとして参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立



(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	756	1,377	2,558	3,501
(国内IBS事業)	510	863	1,783	2,784
(海外IBS事業)	244	455	435	496
(ソリューション事業)	1	59	339	221
売上高成長率	356%	82%	87%	37%
売上原価	587	730	1,278	1,685
売上総利益	169	647	1,279	1,816
売上総利益率	22%	47%	50%	52%
販売費及び一般管理費	643	817	1,209	1,397
販管費率	85%	59%	47%	40%
営業利益	-474	-169	69	418
営業利益率	-	-	2.7%	11.9%
EBITDA*1	-225	168	737	1,349
EBITDAマージン	-	12.2%	28.8%	38.5%
経常利益	-479	-166	5	178
税引前当期純利益	-560	-166	-1	214
非支配株主に帰属する当期純利益	1	15	2	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-577	-214	-13	506
連結従業員数*2 (名)	72	116	138	136

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: 直近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員・派遣社員を含む）の平均人員数を含む

6 連結貸借対照表

JTOWER

(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
流動資産				
現金及び預金	2,452	2,329	7,188	8,398
受取手形及び売掛金	195	379	482	397
流動資産合計	2,781	2,983	8,032	8,955
固定資産				
有形固定資産	1,500	3,631	5,860	6,968
のれん	460	638	579	329
固定資産合計	1,994	4,412	6,614	7,790
資産合計	4,776	7,396	14,646	16,745

各財務指標				
有利子負債	637	818	1,083	1,195
純有利子負債	-1,815	-1,510	-6,104	-7,202
設備投資	913	2,441	2,787	2,098
自己資本比率	24.1%	21.0%	45.3%	42.6%

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
流動負債				
買掛金	68	172	193	129
短期借入金	15	12	45	210
未払金	429	1,019	1,204	851
前受収益 (契約負債*1)	318	737	1,525	7,156
流動負債合計	986	2,143	3,288	8,742
固定負債				
長期借入金	150	300	300	210
長期前受収益	1,024	2,042	3,869	-
固定負債合計	1,580	2,744	4,723	865
負債合計	2,566	4,887	8,011	9,608
資本金	1,049	1,399	4,272	4,300
資本剰余金	1,341	1,658	2,433	2,462
純資産合計	2,209	2,508	6,635	7,137
負債及び純資産合計	4,776	7,396	14,646	16,745

*1:2021年4月より適用の収益認識基準に基づき、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」のうち、顧客との契約から生じた残高については、「契約負債」に含めて表示しています。(2020年度実績より組み替え)

6 連結キャッシュ・フロー計算書

JTOWER

(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	1,290	3,165	3,311
内) 前受収益の増減額	1,002	1,437	2,565	1,881
内) 減価償却費	233	300	612	887
内) のれん償却額	15	36	53	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,900	-2,110	-2,699	-2,470
内) 投資有価証券の取得による支出	-	-91	-	-
内) 有形固定資産の取得による支出	-800	-1,775	-2,611	-2,401
内) 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-1,067	-99	-	-
フリーキャッシュフロー	-1,011	-820	466	840
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603	570	4,385	418
内) 短期借入金の純増減額 (-は減少)	14	-2	32	-45
内) 株式の発行による収入	1,095	697	5,725	56
内) 非支配株主からの払込みによる収入	1,060	-	-	99
内) セール・アンド・リースバックによる収入	488	145	392	303
内) 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	-158	-1,604	-
現金及び現金同等物の換算差額	-27	-4	-0	-1
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	1,563	-254	4,851	1,256
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-6	-117
現金及び現金同等物の期首残高	697	2,261	2,006	6,851
現金及び現金同等物の期末残高	2,261	2,006	6,851	7,990

6 各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分*1

JTOWER

■ インフラシェア売上高

■ その他売上高

国内IBS事業	タワー事業	海外IBS事業	ソリューション事業
下記以外の 全ての項目 請負工事等	全ての項目	全ての項目	クラウドWi-Fi サービス SITE LOCATOR サービス

*1: 2021年9月末時点における区分
(連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、上記から同社の記載を削除しております)

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。

本資料に掲載されている内容については、当社の事前の承諾なしに複製・転用等を行うことを禁止します。

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

JTOWER